



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月21日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,973	1.6	289	△51.1	379	△41.7	294	△33.0
29年3月期	9,811	△7.6	592	△24.2	650	△31.3	439	△28.4

(注) 包括利益 30年3月期 393百万円 (△25.9%) 29年3月期 531百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	274.33	—	1.9	2.0	2.9
29年3月期	409.24	—	2.8	3.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 △22百万円

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,494	15,788	80.5	14,696.63
29年3月期	19,344	15,554	80.4	14,486.98

(参考) 自己資本 30年3月期 15,695百万円 29年3月期 15,554百万円

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	347	△561	△451	3,809
29年3月期	1,025	△313	389	4,467

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	100.00	—	214	48.9	1.4
30年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	214	72.9	1.4
31年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	104.3	—

(※)平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「—」と表示しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,910	△0.6	252	△13.0	327	△13.8	206	△30.1	191.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,100,000 株	29年3月期	1,100,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,713 株	29年3月期	26,344 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,073,829 株	29年3月期	1,073,675 株

(※) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,108	△4.1	370	△29.6	458	△25.7	307	△23.5
29年3月期	9,501	△9.9	526	△28.0	617	△39.6	401	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	285.83	—
29年3月期	373.53	—

(※) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,488	15,099	81.7	14,055.36
29年3月期	18,560	14,932	80.5	13,899.25

(参考) 自己資本 30年3月期 15,099百万円 29年3月期 14,932百万円

(※) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,067	△0.5	294	△20.6	368	△19.7	245	△20.2	228.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,973百万円と前連結会計年度に比べ161百万円、1.6%の増収となりました。経常利益は379百万円と前連結会計年度に比べ271百万円、41.7%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は294百万円と前連結会計年度に比べ144百万円、33.0%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、標識関連は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、警視庁管内における信号灯器のLED化が一巡し、低調となりました。その結果、売上高は1,167百万円と前連結会計年度に比べ77百万円、6.2%の減収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、補改修工事が中心となり低調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、4K・8K放送に向けた設備投資が各地で実施され、堅調となりました。その結果、売上高は920百万円と前連結会計年度並みとなりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

電話関連は、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており低調となりました。しかしながら、情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。その結果、売上高は2,233百万円と前連結会計年度並みとなりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いているなか、新製品の投入など、積極的な活動を展開しました。その結果、売上高は3,660百万円と前連結会計年度に比べ179百万円、5.1%の増収となりました。

#### ⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策の影響もあり、民間設備投資や街路灯・防犯灯LED化工事などにより、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,991百万円と前連結会計年度に比べ73百万円、3.8%の増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、19,494百万円となりました。  
当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、11,463百万円となりました。これは、主に電子記録債権が542百万円、商品及び製品が153百万円増加したことと、現金及び預金が626百万円、受取手形及び売掛金が357百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円増加し、8,030百万円となりました。これは、主に有形固定資産が413百万円増加したことによるものです。

### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、3,706百万円となりました。これは、主に長期借入金が116百万円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、15,788百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が74百万円及び非支配株主持分が93百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、投資活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より657百万円減少（前連結会計年度は1,094百万円の増加）し、当連結会計年度末には3,809百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、347百万円のプラス（前連結会計年度は1,025百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上457百万円、減価償却費の計上435百万円による資金の増加と、仕入債務の減少267百万円、負ののれん発生益の計上125百万円及び法人税等の支払い189百万円による資金の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、561百万円のマイナス（前連結会計年度は313百万円のマイナス）となりました。これは、主に投資有価証券の売却66百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得630百万円による資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、451百万円のマイナス（前連結会計年度は389百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金の返済206百万円及び配当金の支払い215百万円による資金の減少によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による積極的な経済政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、海外の不安定な政治動向が与える影響の懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社においては、引き続き、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、更なる設備投資の抑制やコスト削減要請が予想されます。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。一方で2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備による需要や次世代システムを含めた移動体通信関連の投資が今後期待されます。

このような状況のもと、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。また、後述の「2. 経営方針」に記載の取り組みを推進してまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高9,910百万円（当連結会計年度比0.6%減）、経常利益327百万円（当連結会計年度比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益206百万円（当連結会計年度比30.1%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業活動および経営基盤の強化に有効活用してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり100円を予定しており、中間配当金100円と合わせた年間配当金は200円となります。

次期配当金につきましては、中間配当1株当たり100円、期末配当1株当たり100円で、年間配当1株当たり200円を予定しております。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るものが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成30年5月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などを見据え、設備投資の抑制やコスト削減に向けた動きが続いております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっており、厳しい受注環境にあります。

このような事業環境のもと、電力会社、NTT向け新製品の市場投入をはじめ、顧客ニーズに応じた新製品の提案、海外を含む新規需要に向けた活動など、グループ一丸となって積極的な営業を展開しております。

以上のとおり、当社グループといたしましては、今後とも顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきかを的確に判断できる人材の育成を図ります。
- ② 信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。
- ③ 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。
- ④ 子会社を活用し製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工㈱を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、協和興業㈱を関西地区のみならず西日本における製造販売拠点とそれぞれ位置づけ、販売会社であるIWM㈱は中部地区における多様な製商品の販売拠点とし、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ⑤ 業務の改善を継続して進めます。生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

##### ① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度を向上させるべく積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

##### ② 競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

##### ③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,119	5,991,050
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,474,706
電子記録債権	209,025	751,970
商品及び製品	1,548,929	1,702,840
仕掛品	95,602	99,091
原材料及び貯蔵品	239,782	257,095
繰延税金資産	102,924	93,241
その他	109,465	105,246
貸倒引当金	△22,684	△11,562
流動資産合計	11,732,256	11,463,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,682,449	5,805,370
減価償却累計額	△3,634,311	△3,848,073
建物及び構築物(純額)	2,048,138	1,957,297
機械装置及び運搬具	3,246,984	3,464,995
減価償却累計額	△2,934,161	△3,122,547
機械装置及び運搬具(純額)	312,822	342,447
土地	3,392,434	3,512,107
リース資産	136,003	542,339
減価償却累計額	△37,626	△71,910
リース資産(純額)	98,377	470,429
建設仮勘定	18,520	4,138
その他	1,910,765	2,027,192
減価償却累計額	△1,808,363	△1,926,930
その他(純額)	102,401	100,262
有形固定資産合計	5,972,696	6,386,682
無形固定資産	123,858	124,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,579	1,314,535
長期貸付金	24,040	4,455
退職給付に係る資産	-	49,356
繰延税金資産	32,588	-
その他	142,184	191,202
貸倒引当金	△31,100	△40,005
投資その他の資産合計	1,515,292	1,519,543
固定資産合計	7,611,846	8,030,926
資産合計	19,344,103	19,494,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,352,325
短期借入金	186,599	151,645
未払法人税等	138,179	110,343
賞与引当金	224,016	224,853
その他	298,431	359,895
流動負債合計	2,225,737	2,199,065
固定負債		
長期借入金	689,166	572,736
役員退職慰労引当金	233,403	306,649
退職給付に係る負債	442,732	433,701
繰延税金負債	-	9,205
その他	199,035	184,850
固定負債合計	1,564,337	1,507,143
負債合計	3,790,074	3,706,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,549,510
自己株式	△150,457	△150,028
株主資本合計	15,091,002	15,128,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,252	462,142
為替換算調整勘定	75,773	104,658
その他の包括利益累計額合計	463,026	566,801
非支配株主持分	-	93,202
純資産合計	15,554,028	15,788,398
負債純資産合計	19,344,103	19,494,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,811,803	9,973,356
売上原価	6,870,726	7,163,776
売上総利益	2,941,077	2,809,579
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	18,138	19,621
荷造運搬費	337,300	340,368
役員報酬	179,895	184,126
賞与引当金繰入額	111,615	114,514
給料及び手当	855,056	944,138
退職給付費用	△30,384	14,490
役員退職慰労引当金繰入額	37,781	32,889
その他	839,091	869,895
販売費及び一般管理費合計	2,348,492	2,520,044
営業利益	592,584	289,534
営業外収益		
受取利息	990	900
受取配当金	26,178	28,651
受取賃貸料	41,434	41,901
貸倒引当金戻入額	5,378	5,256
為替差益	3,089	-
持分法による投資利益	-	12,466
その他	8,160	13,753
営業外収益合計	85,231	102,929
営業外費用		
支払利息	4,767	6,046
為替差損	-	6,690
持分法による投資損失	22,066	-
その他	17	307
営業外費用合計	26,851	13,043
経常利益	650,964	379,420
特別利益		
固定資産売却益	33,077	760
負ののれん発生益	-	125,010
事業譲渡益	-	10,000
その他	500	-
特別利益合計	33,578	135,771
特別損失		
固定資産除売却損	26,555	2,728
投資有価証券売却損	-	14,125
会員権評価損	10,338	-
減損損失	-	40,827
その他	1,800	350
特別損失合計	38,693	58,032
税金等調整前当期純利益	645,848	457,159
法人税、住民税及び事業税	148,799	148,939
法人税等調整額	57,656	18,343
法人税等合計	206,455	167,283
当期純利益	439,392	289,875
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△4,703
親会社株主に帰属する当期純利益	439,392	294,579

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	439,392	289,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,370	74,890
為替換算調整勘定	△43,361	28,885
その他の包括利益合計	92,009	103,775
包括利益	531,402	393,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531,402	398,354
非支配株主に係る包括利益	-	△4,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	△150,324	14,920,341
当期変動額					
剰余金の配当			△268,599		△268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,392		439,392
自己株式の取得				△132	△132
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,793	△132	170,660
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,512,547	△150,457	15,091,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,881	119,134	371,016	—	15,291,358
当期変動額					
剰余金の配当					△268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益					439,392
自己株式の取得					△132
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135,370	△43,361	92,009	—	92,009
当期変動額合計	135,370	△43,361	92,009	—	262,670
当期末残高	387,252	75,773	463,026	—	15,554,028

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,512,547	△150,457	15,091,002
当期変動額					
剰余金の配当			△214,873		△214,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			294,579		294,579
自己株式の取得				△527	△527
持分法の適用範囲の変動			△42,742	415	△42,326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				541	541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,962	428	37,391
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,549,510	△150,028	15,128,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	387,252	75,773	463,026	—	15,554,028
当期変動額					
剰余金の配当					△214,873
親会社株主に帰属する 当期純利益					294,579
自己株式の取得					△527
持分法の適用範囲の変動					△42,326
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,890	28,885	103,775	93,202	196,977
当期変動額合計	74,890	28,885	103,775	93,202	234,369
当期末残高	462,142	104,658	566,801	93,202	15,788,398

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	645,848	457,159
減価償却費	379,226	435,113
減損損失	-	40,827
負ののれん発生益	-	△125,010
会員権評価損	10,338	-
引当金の増減額 (△は減少)	△21,580	19,563
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163,744	△18,341
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△49,356
受取利息及び受取配当金	△27,168	△29,551
支払利息	4,767	6,046
持分法による投資損益 (△は益)	22,066	△12,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	14,125
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,521	1,968
事業譲渡損益 (△は益)	-	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	388,815	80,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,690	△79,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,105	△267,193
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20,873	20,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,829	3,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	△709	△3,633
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,777	18,342
その他	△11,517	924
小計	1,271,691	504,269
利息及び配当金の受取額	37,756	38,900
利息の支払額	△4,412	△6,225
法人税等の支払額	△282,559	△189,817
法人税等の還付額	3,046	808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,522	347,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,300,000	△4,300,000
定期預金の払戻による収入	4,300,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△380,780	△630,253
有形固定資産の売却による収入	2,403	871
無形固定資産の取得による支出	△7,962	△13,805
無形固定資産の売却による収入	57,899	-
投資有価証券の取得による支出	△1,789	△1,447
投資有価証券の売却による収入	1,001	66,920
会員権の売却による収入	2,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,213
事業譲渡による収入	-	10,000
その他の支出	△965	△4,350
その他の収入	166	1,084
貸付けによる支出	△27,000	-
貸付金の回収による収入	41,008	7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,618	△561,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	△164,233	△206,945
配当金の支払額	△267,752	△215,685
リース債務の返済による支出	△28,489	△28,375
自己株式の取得による支出	△132	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,392	△451,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,186	7,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094,109	△657,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,373,010	4,467,119
現金及び現金同等物の期末残高	4,467,119	3,809,429

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた200,779千円は、「リース資産」98,377千円、「その他」102,401千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	14,486.98円	14,696.63円
1株当たり当期純利益金額	409.24円	274.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	439,392	294,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	439,392	294,579
期中平均株式数(千株)	1,073	1,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。